

2 0 2 5 年 度

事 業 計 画 書

学校法人 北陸大学

目 次

事業の概要 1

1．建学の精神・教育理念、使命・目的、教育方針（三つのポリシー）等について

2．長期ビジョン・第2期中期計画及び事業計画について

(1) 教育改革

(2) 学生支援

(3) 研究活動

(4) 国際化

(5) 社会連携・ネットワーク強化

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

(7) 経営基盤強化

事業の概要

1. 建学の精神・教育理念、使命・目的、教育方針（三つのポリシー）等について

建学の精神・教育理念

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

使命・目的

「健康社会の実現」

教育方針（三つのポリシー）

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し、生命を尊び、真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

知識・技能

- (1)健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- (2)専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

思考力・判断力・表現力

- (3)知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- (4)自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

主体性・多様性・協働性

- (5)多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- (6)自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

教育課程編成

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要とな

る科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

学修方法

- (1)全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- (2)現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- (3)主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

学修成果の評価

- (1)授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- (2)ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

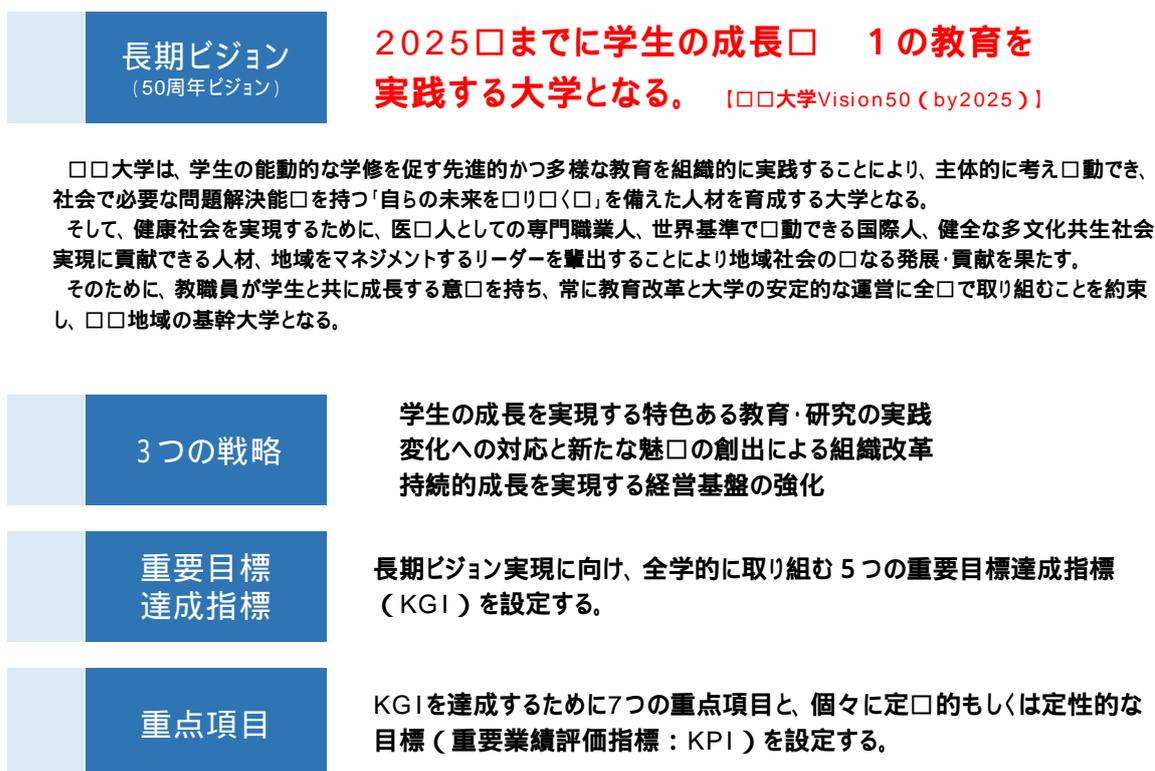
- (1)専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるために必要な基礎学力を身につけている人
- (2)自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- (3)多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

2. 長期ビジョン・第2期中期計画及び事業計画について

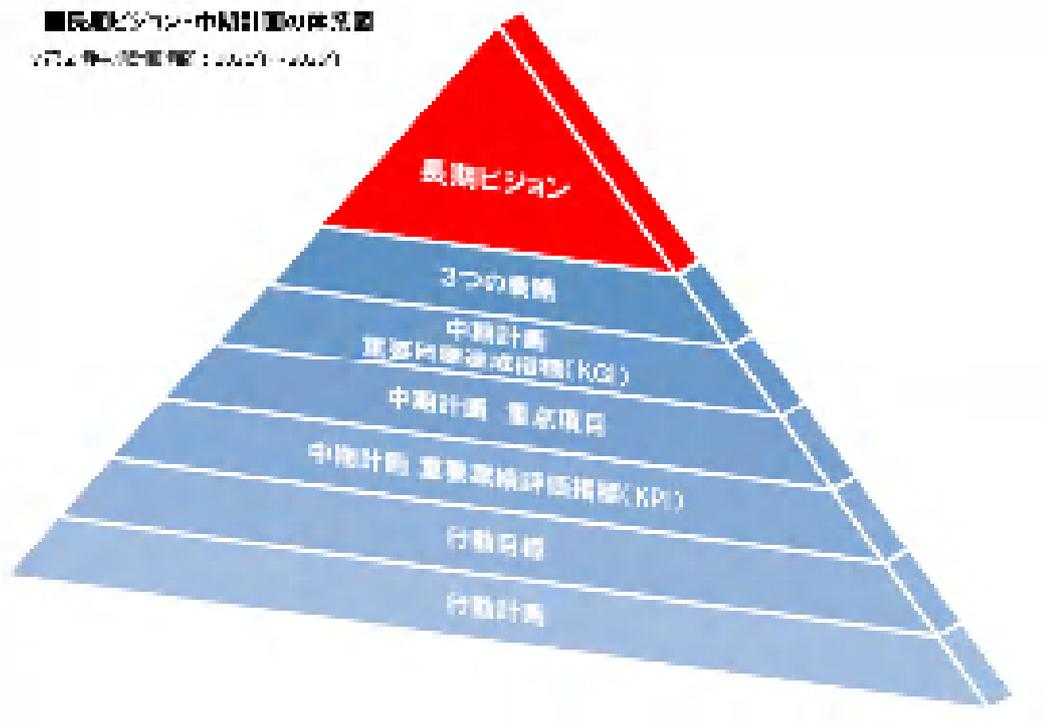
本学は、地域・社会に求められる大学であり続けるために、創立50周年に向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」(2017年3月22日)として「2025年までに学生の成長力 1の教育を実践する大学となる。」を掲げています。第2期中期計画(2021~2025年度)では、以下の3つの戦略を掲げ、全学的に取り組むべき重要目標達成指標(KGI)として、長期ビジョン実現度、収容定員充足率、DP達成度自己評価、授業満足度、経常収支差額比率の向上・改善を設定し、KGIを達成するために、7つの重点項目と重要業績評価指標(KPI)を設定して各種施策を推進し、毎年度中期計画の進捗管理及び検証を実施しています。

第2期中期計画で設定した年度の行動目標・行動計画・アクションプランの実現に向けて課題の解決を図り、次の重点項目について具体的な計画を策定し、全構成員が常に全体最適の視点を持ち、更なる大学改革に向けて着実に計画を実行します。

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



■長期ビジョン・中期計画の体系図
〇〇大学中期計画(2022-2026年)



第2期中期計画における7つの重点項目

重点項目	基本方針	行動目標
教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。	学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築 多様な教育体制と社会との連携
学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。	多様な学生の成長を促すサポート体制の整備 キャリア支援の強化
研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。	研究基盤の充実 社会に貢献できる研究の推進
国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかけろ-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。	学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備
社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。	社会連携活動の強化 保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携 生涯教育・社会人教育の推進
入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。	学生募集活動の強化 大学ブランディング強化
経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。	財務基盤強化 組織・人事・制度の全体最適化 キャンパス等の活用整備

2025年度事業計画

第2期中期計画の行動目標に関し、2025年度事業計画（骨子）を策定し、目標を達成すべく、具体的な取組を次のとおり行います。

(1) 教育改革

学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築（全学）

「北陸大学FD・SD基本方針」及び「2025年度FD・SD活動方針」に基づき、全学及び各学部においてFD・SD研修会を実施し、学修者本位の教育の実現を目指す。また、FDerやSDコーディネーターが中心となり、研修計画を策定・実施することで、教職員の専門性の向上を図る。

初年次教育では、自校教育及び1年次「北陸大学の学び」(全学共通)の充実を図るとともに、初年次教育と連動した体系的な専門基礎教育モデルを確立する。10月には、1年次生を対象としたフォーカスグループインタビューを実施し、教育内容の改善に努める。さらに、「2025年度ICTを活用した教育促進計画」に基づき、ICTを活用した授業設計や教育プログラムを構築することで、より効果的な教育支援体制を整備する。

質保証体制の構築については、「北陸大学アセスメントプラン」に基づき、各レベル(大学、学位、授業科目)の学修成果を、様々な IR 活動を通じて多面的・総合的に評価する。これにより、学位プログラムの検証・改善を行い、学生の主体性と自律的な人材育成を促進する。

多様な教育体制と社会との連携(全学)

学生の学修の幅を広げ、幅広い教養を身につけてもらうため、2024 年度から導入した副専攻制度の検証を行うとともに、新たな副専攻プログラムの開設について検討する。また、複雑に高度化する社会問題や課題に柔軟に対応できる力を育成するため、分野・学部等横断型カリキュラムとして先行実施している「北陸大学の学び」(全学共通)及び情報リテラシー科目の検証と実施・運営体制の構築に向けた検討を継続的に行うことで、より効果的な学びを創出する。

2022 年 4 月に開始した「北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム(リテラシーレベル)」の自己点検・評価を通じて、既存の教育プログラムの検証・改善を行い、新たな教室外学修プログラムを策定する。

さらに、データサイエンスとリベラルアーツを融合した文理横断型教育プログラム「DILAP(Data Innovation Liberal Arts Program)」を充実し、より高度なデータ活用能力と幅広い教養を兼ね備えた人材育成を目指す。

卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質・能力」を前提とした学修成果基盤型教育の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止(薬学部)

「薬剤師として求められる基本的な資質・能力」を獲得するために、2024 年度以降入学者を対象とした「カリキュラム 2024」(「薬学教育モデル・コア・カリキュラム令和 4 年度改訂版」に準拠したカリキュラム)を策定、導入している。「カリキュラム 2024」では、薬学専門教育の基礎となる科目や、臨床現場で求められる「問題解決能力」、「考える力」を養う科目を多く配置することで、学び直しや基礎力強化を促し、低学年次における退学・留年を防止する。

1・2 年次では、入学前教育を始点とする初年次教育の充実を通じて、薬学学修の基盤を構築し、学生自ら学ぶ姿勢を養い、医療人としての心構えを培う。3・4 年次では、各学年における学修成果を確認しながら、薬学専門教育科目を修得し、全員が薬学共用試験(CBT 及び OSCE)に合格できる力を身につける。5 年次では、薬学共用試験合格後の学力を維持・発展させながら、病院・薬局実務実習に臨み、臨床に関わる実践的能力の伸長と向上を図る。6 年次では、卒業認定コモンスルーブリックに基づき、学生による自己評価と担任教員による評価を行い、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー: DP)に掲げる資質・能力の到達度を確認するとともに、薬剤師国家試験合格に向けた学修に集中的に取り組む。

臨床検査学・臨床工学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止、並びに大学院(修士課程)の開設及び博士後期課程の開設準備(医療技術学科)

臨床検査学・臨床工学の両学問領域の専門性を高めるため、基礎知識を低学年から段階的に学修し、医療技術の理論と実際を学ぶ専門科目については、講義と演習、実験・実習を一体化した形で学べるよう科目を配置している。

臨床検査学及び臨床工学の教育に必要なサポート体制の構築を行い、効果的に ICT を

活用することで、知識と技能の定着・促進を図る。1年次ではSA及び高等教育推進センターによる学修支援を行い、基礎学力を固める。2年次では、順次的・体系的な教育を実施する。3年次より希望する各コース(「臨床検査学コース」「臨床工学コース」)に分かれ、国家試験、ME技術者試験対策、OSCE及び臨地実習(臨床検査学)を行い、4年次では臨地実習(臨床検査学)・臨床実習(臨床工学)卒業研究のほか、講義・演習を計画的に実施し、実力試験等で到達度を適宜確認することにより、臨床検査技師、臨床工学技士として必要な知識・技能・態度を修得する。また、法律改正に伴う臨地実習・臨床実習の円滑な実施に向け、実習指導者会議の開催、巡回指導を行う。

学科において、学修成果・教育成果の把握や可視化、SAによる支援体制の検証等の教育改善を進めるとともに、留年・退学防止に向けた対策を実行する。

大学院(修士課程)においては、遠隔授業の実施など、ICTを効果的に活用することで多様な学習スタイルを持つ学生に対応できるよう、柔軟な運営体制を構築する。また、博士後期課程の開設に向けた準備を着実に進める。

理学療法学の知識・技能・態度を修得できる教育の推進、臨床実習の円滑な実施に向けての体制構築及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止、並びに大学院(修士課程)の開設及び博士後期課程の開設準備(理学療法学科)

理学療法学の知識・技能・態度を修得するための教育体制や仕組みを構築するとともに、知識と技能の定着・促進を図るため、ICTを効果的に活用する。1年次では、入学時のプレースメントテスト結果により、医療技術学科と連携し、SA及び高等教育推進センターによる学修支援を行い、早期に学修習慣を身につけ、基礎学力を固める。2年次では、順次的・体系的な教育を実施する。3年次では、「理学療法学研究法」を通じて、研究にも目を向けるとともに、国家試験対策にも取り組む。また、学年ごとに配置されている臨床実習については、1年を通じていずれかの学年の実習が実施されることから(1年次「臨床基礎実習」、2年次「検査・測定実習」)臨床実習委員会が中心となって、円滑な実施に向けた実習体制を整える。

学科において、学修成果・教育成果の把握や可視化、SAによる支援体制の検証等の教育改善を進め、留年・退学防止に向けた対策を実行する。

大学院(修士課程)においては、遠隔授業の実施など、ICTを効果的に活用することで、多様な学習スタイルを持つ学生に対応できるよう、柔軟な運営体制を構築する。また、博士後期課程の開設に向けた準備を着実に進める。

簿記会計・情報(IT)等の基本知識の修得(資格取得)、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進、並びに経済学科及びマネジメント学科の学科教育の充実と横断型教育の推進(経済経営学部)

各種資格取得を促進するため、学部で取得を推奨する資格検定試験の検定料補助制度やサポート体制の充実を図るとともに、資格取得による単位認定や補助制度に関する情報を、ガイダンスや授業内で積極的に発信することで、学生の受験意欲を高める。

「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」及び「経済経営学部データサイエンス・AI応用基礎(副専攻)プログラム」の点検・評価を行い、より実践的な学修となるよう、プログラムの改善を図る。併せて、学生が地域等の課題解決に主体的に取り組めるよう、教育活動助成費による支援を継続し、地域連携型の授業やゼミ活動の充実を図り、学びを社会に繋げていく。

2024年度から導入した新カリキュラムの運用状況を定期的に検証し、経済学科及びマネジメント学科の教育プログラムのさらなる改善を図るとともに、経済経営学部が提供

する新たな副専攻プログラムの構築、推進を検討する。

実践的語学力・コミュニケーション力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決型学習・フィールドワークの推進（国際コミュニケーション学科）

実践的な語学力やコミュニケーション能力を培うため、1年次では、順次的・体系的な教育プログラムを展開し、学生の学習意欲の向上を図る。また、英語・中国語の2言語を集中的に学び、海外研修を通じて、2年次以降の専門分野に応じた語学力向上のための基盤を築く。2年次以降は、英語・中国語のいずれかを主たる言語として選択し、各語学資格レベルの目標達成を目指すこととし、TOEIC、HSKなどの外部テスト結果を分析し、学生の語学力向上に向けた改善策を検討する。

留学プログラムについては、国際感覚と多文化共生意識を備えた人材の育成を目指し、より実践的な留学プログラムとなるよう、継続的にその効果を検証する。併せて、関係部局と連携して情報収集・提供を行い、学生の海外への挑戦を支援する。

MOGUMOGUにおける活動内容の検証及び改善を行い、学生間の交流を促進するとともに、地域社会との連携を深め、地域社会が抱える国際化に関する課題等を理解し、課題解決に取り組む環境を創出する。

心理学の基本知識・技能の修得（資格取得）社会の課題解決に取り組むことのできる人材の育成（心理社会学科）

心理学の知識と技能を修得するための学習計画を立て、資格取得に繋がるよう、履修指導を徹底する。併せて、学修状況の把握と分析を目的に、アセスメントテストの実施体制を整備する。

各専門演習科目においては、心理学の基礎的知識と技能の定着を図り、それらを用いて社会課題解決に取り組む意識と姿勢を醸成する。また、専門科目間の連携を強化することで、順次的かつ体系的な学びを促進する。特に、公認心理士資格取得を希望する学生に対しては、3年次「心理演習」において、臨床心理学に関する知識や技能の基本的な知識とスキルの体験的修得を目指すとともに、公認心理士の意義や必要な知識等の理解を深める。

4年次「心理実習（学外実習）」の実施にあたり、事前・事後の指導体制を検証するとともに、心理学検定試験の受験促進に向けた支援体制についても検証を行い、教育の質の向上に努める。

(2) 学生支援

多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

学生の成長に繋がる様々な取り組みや活動を積極的に支援する。2025年度は、太陽が丘キャンパス2号棟の学生ホールや休憩スペースを学生の交流や議論等ができる空間になるようにリニューアルを予定している。また、日頃から学友会との意見交換や学生意見箱を通じて、学生の実態やニーズを把握し、より良い学修環境の整備に努める。

図書館では、読書感想文・書評コンクールなど学生参加型企画を継続して行い、図書館の利用を促進する。クラブ活動支援は、強化クラブの応援体制強化策として学友会を中心に、学生・教職員の応援サポーターを結成するクラブ活動支援プロジェクトを企画・導入し、大学全体でクラブ活動を盛り上げる。

全教職員が合理的配慮の提供に関しての理解を深め、多様な学生に柔軟な対応ができるよう、相談・連絡・意見交換等を行うとともに、多様な学生に対応するためのガイドラインや学生サポートハンドブックの継続的な見直しを行う。また、本学独自の奨学金制度により、学業成績が優秀な学生、世界で活躍できる学生、スポーツで優秀な学生、

海外からの留学生に対する経済支援を行う。

キャリア支援の強化（薬学部）

薬学部では、学生の「薬剤師として社会に貢献する」という意識の啓発と醸成に努める。キャリア支援対策として、就職ガイダンスや各種対策講座を2年次より実施し、就職に対する意識を早期から高めさせる。また、年間を通じて「個別企業説明会」を学内で実施するほか、2月には全国から企業・病院を招いた「業界仕事研究セミナー」を行い、学生が業界全般の取り組みを学ぶ機会とする。

薬学部進路支援委員会を中心に、教職員で業界の採用状況等に関する情報を共有し、薬学部全体で学生をサポートする。

キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

国際コミュニケーション学部と経済経営学部では、選考時期の早期化に対応するため、3年次の前期に、自己PRやエントリーシートの作成のための少人数ワークショップを行い、インターンシップの説明会も5月の連休前に実施する。後期の就職支援プログラムでは、スクール形式に加えて、コンテンツ毎にワークショップを実施し、理論と実践によりスキルの定着を図る。また、外国人留学生のキャリア教育プログラム強化として、昨年に引き続き石川県及びジョブカフェ石川と協力して、地元企業でのインターンシップ参加を促進する。さらに金沢大学が主催する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト「Link KAGAYAKI」と協働して、留学生の地元企業への就職力を増強する。併せて、大学院進学支援強化のため、進路支援委員会と留学生進学支援WGが連携して各種プログラムを実施する。

医療保健学部では、実習時期等と進路支援プログラムの日程・内容を調整して、病院・企業合同研究会や各種ガイダンス等を開催し、効果的な進路支援ができるようにする。

年々変化する就職環境に対応するため、各学部進路支援委員会と進路支援課が協働して、学生のサポートを行い、各種アンケート結果や企業等の人事担当者とのヒアリングを基に、企業・病院が求める人材や採用動向の把握及び、接点強化を行う。

(3) 研究活動

研究基盤の充実（全学）

教員の研究活動を支援する体制を整備し、特色ある研究を推進して研究力を強化するとともに、教育の質の向上を実現する。

研究資金において、競争的資金(科研費)の採択率向上、外部研究資金の獲得に向けた学内制度及び研修制度の効果とその検証を行い、支援体制の充実を図る。また、外部資金の募集情報提供、申請、執行、報告等の支援体制についても効果とその検証を行い、制度の見直しを図る。なお、新たに導入した個人教育研究費制度の検証を行い、適切な研究費の配分を行う。

研究環境においては、大型研究装置の整備に係る計画を見直す一方、学内の研究機器・設備・施設の共同利用の促進、外部委託を含めた外部機関との研究機器の共同利用の推進を図るとともに、機器の稼働率やその研究成果を検証する。また、学術資料・データベース等の利用促進や自主研修(研究日)、学外(海外を含む)研究制度等の評価を行い、制度の見直しを図る。さらに、高度研究支援・マネジメント人材等高度専門職の育成に向けた取組を行う。

社会に貢献できる研究の推進（全学）

「健康社会の実現」のため、特色ある研究、地域社会の課題解決に資する研究を推進し、研究成果の可視化を促進する。

学内特別研究助成制度を見直し、研究体制を組織的かつ戦略的に形成し、総合大学としての多様性を活かして様々な視点から「健康社会の実現」を目指すために新設した「特別推進研究」の評価検証を行う。学内の研究シーズと産業界や自治体等のニーズとのマッチングの機会を提供し、共同研究・受託研究等を積極的に推進する。また、社会実装につながる研究支援体制を構築する。

研究成果を広く社会に還元するために、学会発表等の学外活動や紀要への投稿を促す。また、紀要の査読制度の見直しを行うとともに、機関リポジトリの内容を充実させる。さらに、本学ホームページの研究テーマの更新、研究関連ニュースの掲載等を増加させ、情報発信を強化する。

2024年度に「北陸大学健康長寿総合研究グループ」の研究成果を発展させるため、学長主導の下で「健康社会を実現するための『ウェルビーイング(Well-being)』の向上」をテーマに、「北陸大学ウェルビーイングリサーチチーム(Hokuriku University Well-being Research Team)」を発足したことから、ウェルビーイングの構築と社会実装を目指す研究体制を構築していく。

大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラムの地域プラットフォーム「Tech Startup HOKURIKU (TeSH)」(主幹機関：北陸先端科学技術大学院大学、金沢大学)が採択され、2024年度より本学はスタートアップ創出共同機関として参画している。今後は本プラットフォームと連携しながら、北陸地域の特色や強みを活かしたスタートアップの創出と産学官が連携したエコシステムの構築に向けて研究活動を進めていく。

(4) 国際化

学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備(全学)

近年のインバウンド需要拡大を受け、本学が所在する金沢市においても世界各国からの観光客が増加の一途を辿り、地域におけるグローバル化は急速に進展している。この状況を踏まえ、学生の国際感覚涵養とグローバル人材育成を目的とした海外派遣プログラムを積極的に推進する。他方、昨今の海外における急激な物価上昇及び円安の影響による留学費用の高騰が、学生の海外派遣を阻む要因となっていることから、学生の経済的な負担を軽減するために、協定校や外部機関からの補助金獲得を目指す。留学生の受入については、アフターコロナ以降、積極的な募集活動により留学生数は回復傾向にあるが、日本語学習者数の減少傾向は依然として続いており、目標人数の達成は容易ではない。学修支援体制やキャリア支援の充実、生活支援体制の強化を図るとともに、既存の協定校・姉妹校との連携の更なる強化、必要に応じて新規協定校の開拓を行う等、戦略的な募集活動を展開する。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

社会連携活動の強化(全学)

「北陸大学産学官・地域連携ポリシー」に基づき、連携協定等を締結している自治体(金沢市・輪島市・加賀市・小矢部市他)や団体等との地域課題等の意見交換を行い、新たな連携事業を検討し強化を図る。

学生ボランティア活動を推進するための情報発信や支援体制を強化する。また、地域課題解決に取り組む学生プロジェクト(1プラス・プロジェクト)の支援や教員と学生が進める課題解決事業のサポート体制を見直す。

金沢市近郊私大等特色化推進プラットフォーム加盟校との各種事業を通して、地域と産業の活性化に寄与する。

保護者・卒業生及び企業等との連携（全学）

本学にとって重要なステークホルダーの1つである保護者会・同窓会との連携を強めるため、ホームページ等を活用した教育研究活動等に関する情報提供を一層充実させる。

保護者については、松雲友の会（保護者会）ホームページを通じて本学の状況を情報発信し、理解を深めてもらうことから、その内容の充実を図る。併せて、学生の出席状況や成績については、本学ウェブシステムにて、随時確認できることを周知する。また、保護者懇談会に、より多くの保護者が参加し、本学の教育活動を理解していただけるよう、教育講演会等のプログラムを充実させるほか、保護者と担任教員によるオンライン面談の日程を増やすなどの工夫を図る。

卒業生については、「卒業生へのニュースレター」を年に一度送付し、本学の最新情報を発信する。また、卒業後調査や企業アンケートを通して、意見やニーズの把握を行うほか、同窓会幹事会に出席して、情報交換を行う。

生涯教育・社会人教育の推進（全学）

本学の教育・研究の成果を地域社会に還元するため、地域連携センター、孔子学院を中心に、本学の特色を生かした公開講座を実施する。

自治体、職能団体、大学コンソーシアム石川及び金沢市近郊私大等特色化推進プラットフォーム加盟校等と連携し、公開講座、講演会、小中高向けプログラム、社会人向けリカレントプログラムを実施する。なお、可能な範囲で学内実施とし、多くの市民が本学に触れる機会を提供する。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

学生募集活動の強化（全学）

学生獲得目標人数の入学者確保を目標とし、その達成に向け北陸地区の模擬試験受験者へのアプローチを強化する。また、デジタルメディア(Web・SNS)を活用した情報発信を継続するとともに、保護者を意識したDMの送付を行い、高校生やその家族への情報提供を充実させる。さらに、高大連携校との連携活動を積極的に進めることで、高校生や保護者、高校教諭との接点を増やし、入学者の獲得に努める。

大学ブランディング強化（全学）

本学の長期ビジョンである「2025年までに学生の成長力 No.1 の教育を実践する大学となる。」に加え、創立50周年記念事業スローガン「『学生の成長力 No.1 の教育』を実践します。これまでも、これからも」も踏まえ、学生の成長に焦点を当てた情報発信を継続的に行い大学ブランドの構築を目指す。また、キャンパス内の掲示スペースを学内ブランディングの場として活用することで、在学生や教職員のモチベーション向上にもつなげる。

(7) 経営基盤強化

財務基盤強化

大学の持続的な発展と長期ビジョン・第2期中期計画の実現に向けて、「中長期財務計画」に基づき、財務基盤の強化を図るため、経常収支差額の改善に取り組む。

18歳人口減少の加速化と都市圏集中により、地方の大学を取り巻く環境が厳しい

状況が続いている。収入面では、入学者の確保、退学率及び留年率の改善、学費の改正等による学納金の安定的な確保、補助金、科学研究費等補助金、共同研究・受託研究費、創立 50 周年記念事業募金をはじめとした寄付金の獲得、安全かつ効率的な資産運用による運用益等により財源の多様化を図る必要がある。支出面では、将来構想及び収容定員規模に応じた計画的かつ適正な人員配置により人件費の最適化を図り、物価上昇や光熱水費の高騰が継続する中で適切に予算を管理し、業務システム等の導入や業務効率化等により経費削減を促進する。なお、次期計画策定に向けて、あらたな財務計画の作成を始める。

組織・人事・制度の全体最適化

私立学校法改正に伴う内部統制システムの整備と実質化、内部質保証システムの有効化に引き続き当たるとともに、全体最適の視点から業務のスクラップ・アンド・ビルド、スマートワークの推進、人事制度・研修制度・人事評価制度の再構築、ダイバーシティへの対応等に取り組み、教職員の働き方改革の促進を図る。

第 2 期中期計画の進捗状況を都度確認し、事業運営に反映させるとともに、次期中期計画に向けて、人事計画の作成を始める。

キャンパス等の活用整備

既存施設の有効活用・改修等を基本に、将来構想及び今後の教育体制を踏まえキャンパス整備を行う。次世代の教育に対応する学修・情報環境及び課外活動や学生生活の充実に向け必要な環境整備に取り組む。

18 歳人口減少の加速化により、大学を取り巻く社会状況が大きく転換していること、令和 6 年能登半島地震を含めた自然災害への対応など、昨今の本学を取り巻く状況を評価し、現在のキャンパスマスタープラン基本計画の実施・点検をもとに、2025 年度以降の将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランの計画を策定する。

デジタル化社会に対応した学修環境・情報環境の整備を継続し、学生の主体的学び（活動）を促進する学修環境・課外活動施設を整備する。

社会ニーズに適應した教育組織の将来構想の策定

日本国内における、グローバル化、デジタル化、AI の発展、少子高齢化、多様性の拡大、そして社会構造の変化により、かつてないほどの速度で急激な変革の中にある。なかでも、日々進化するデジタル技術に対して、高等教育機関においても教育の DX 化を図り効果的で質の高い教育環境整備が必要となるなど、社会の変化に柔軟に対応することが求められている。こうした社会からニーズや要請を精査し、本学が位置する地域において競争力ある教育組織を整備するとともに持続可能な組織体制の構築に向けた将来構想を検討する。